

## 家政学将来構想特別委員会

### 1. 目的と経過

日本の家政学が戦後本格的に発足してから30年余り過ぎ、その間の発展にはみるべきものがあるとはいえ、技術や社会構造の変化による生活意識や価値観の多様化に伴い、従来の家政学の存在意義も、あらためて問い直される時期にさしかかっている。このときにあたり、まず学会自身が「家政学」という学問分野の位置づけを行ない、将来への構想を打ち立てておく義務があることはいうまでもない。

そこでこの問題について広く会員の総意を反映したい一つの意志表示を行なうため、昭和55年5月の本学会理事会において「家政学将来構想」の策定が決議され、学会内に準備委員会を設けて活動を開始した。その後特別委員会規定の成立に伴って本委員会もそのひとつとなり、現在分科会組織の編成を進めている。

### 2. 事業の概要と今後の計画

事業は「アンケート」と「分科会討議」を中心に進められ、昭和56年1～2月に、会員中より約1400名を対象としたアンケートを実施、その結果をふまえて昭和56年7月から8月にかけて①部会、研究委員会に依頼して送出された分野別分科会（食物、被服、児童、住居等）②関東を除く各支部に依頼して送出された地域別分科会の編成が行なわれた。

今後「家政学各分野の細分化と統合」、「家政学研究の内容、方法と研究者の問題」、「家政学工の社会的役割とその問題点」その他さまざまな観点から、全会員へのアンケート調査や分科会討議による問題の掘り下げを行ない、家政学原論分科会を中心とする総合段階を経て、2年後完成を目標に活動を進めている。